

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事			
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)		
京都府宇治市慎島町十八38番地	株式会社 ヤクルト本社京都工場	工場長 田中 康生	
		電話 0774 - 22	

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	乳製品製造業						
該当する事業者要件	京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月						
基本方針	工場内に「環境対策委員会」を設置し、この施策のもと、事業活動に伴う環境問題に積極的かつ継続的にお取り組む。地球温暖化防止のために電力およびガス燃料の節減を推進する。(毎月の委員会開催と環境マネジメント実施計画を作成。)						
推進体制	工場長を委員長とする環境対策委員会で実施計画の策定、進捗管理を行う。(環境対策委員会で環境マネジメント実施計画を作成し、二酸化炭素排出量の削減を進捗報告した。)						
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	18~19	全工程	各工程の省エネルギーの推進を図り、19年度に1.0%削減する。(18年度に対し228%達成)				
	18~19	自家用車	ノーマイカーターの設定およびアイドリングストップ運動を展開する。(18年度1回/月の「マイカー」実施、7/11「リカスタ」の表示と啓蒙)				
	18	コソレター	早期停止による消費電力量の削減。(18年度に対し359%達成)				
	18	ポンプ	チルドポンプの回欠運転による消費電力量の削減。(18年度に対し98%達成)				
18	ホシナ付け	洗浄時間の見直しによる消費電力量の削減。(18年度に対し108%達成)					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17年度) (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19年度) (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)	報告年度(実績) (18年度) (二酸化炭素換算(t))	削減率 (実績) (%)	
	A 事業所等排出区分	3,192 t	3,160 t	-1.0 %	3,330.3 t	4.3 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 3,192 t	*2 3,160 t	-1.0 %	*4 3,330.3 t	4.3 %	
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組量等	(二酸化炭素換算(t))		取組量等	(二酸化炭素換算(t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kWh	(削減量) t		(売電量) kWh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t	
	削減量等合計	*3 t		*5 t			
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)		
	*1 3,192 t	*2-(*3) 3,160 t	-1.0 %	*4-(*5) 3,330.3 t	4.3 %		
特記事項	・当社は1999年以降エネルギー消費効率の改善に取り組み、現在、1990年を基準として17年度までに全体で12.4%の削減に達しています。 ・平成18年度の二酸化炭素排出量は、基準年度に対し4.3%の増加になりました。当社の生産量が基準年度に対し、105.6%に達したのが原因と考えられます。						
連絡先	担当部署						
	担当者氏名						
	住所						
	電話番号						
	ファクシミリ番号						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については所有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度6トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し16トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条別指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。